

《ミャンマー》武力鎮圧された反軍政デモ その開始と拡大から収束に至る事実経過

ミャンマーで8月中旬から全国各地に拡大した僧侶と市民らによる反軍事政権デモは、最大都市ヤンゴンで一時10万人規模に達したが、9月末には軍政当局の苛烈な武力鎮圧で一応の収束をみるに至った。本稿では、国内治安状況の推移という観点から、デモの開始と拡大から収束に至る事実経過の詳細を報告する。

1. 石油製品値上げ抗議デモの発生

〔8月15日〕軍政が石油製品を突然値上げ
ミャンマー軍事政権・国家平和発展評議会(SPD C)は、国民に対して事前予告もなく、ガソリンを1英ガロン(約4.5リットル)1,500チャット(約135円)から2,500チャットに、ディーゼルガソリンを同1,500チャットから3,000チャットに値上げした。バスなどの燃料となる圧縮天然ガス(CNG)は一気に5倍に跳ね上がった。

この突然の値上げで、最大都市(旧首都)ヤンゴンとその近郊では、一部のバスが運行を中止し、タクシー料金も2～3倍に上がるなど市民生活に深刻な影響が出た。石油製品の価格は軍政当局が決定しているが、ガソリン価格はこの2年間で14倍にもなっている。

〔8月19日〕「88年世代」ら500人がデモ

1988年の民主化デモで主導的な役割を果たした「88年世代学生(88 Generation Students)」グループのメンバーら約500人が、ヤンゴン市内で石油製品の大幅値上げに抗議する街頭デモを実施した。プラカードやスローガンではなく、無言のまま約3時間行進しただけだったが、沿道の人たちも拍手でデモへの支持を表明した。

「88年世代」のスポークスマンによると、無言で“歩く”という行動で、燃料高騰により、交通手段を利用できずに歩くしかなかった庶民の苦境を象徴した。同市内で数百人規模のデモが行われるのは、1988年に成立した軍政の統治下では極めて異例。



ミン・コー・ナイン氏

〔8月21日〕ミン・コー・ナイン氏らの拘束
治安当局は同日夕刻、19日の街頭デモを主導したとして、元全ビルマ学生連盟(Ba Ka Tha)議長で「88年世代」のリーダー、

ミン・コー・ナイン氏ら活動家13人を相次いで拘束するとともに、彼らの自宅を捜索し、資料や携帯電話などを押収した。

〔8月22日〕女性活動家らが郊外でデモ

最大野党「国民民主連盟(NLD)」(アウン・サン・スー・チー書記長)の女性党員・活動家らが率いる約300人が、ヤンゴン市街地の北西郊、カマーユツ(Kamaryut)地区でデモ行進した。軍政翼賛組織「連邦団結発展協会(USDA)」のメンバーがデモ隊の行く手を阻み、治安部隊がデモ参加者を棍棒で殴打するなどの暴行を働いた。

〔8月23日〕USDAが「デモ破り」

NLD党員ら約40人がヤンゴン市街地の北部・バハン(Bahan)地区をデモ行進した。19日に始まった石油製品値上げ抗議デモとしては3回目である。USDAメンバーが参加者らを殴打し20人以上を拘束した。また、北東郊外のダゴン・ミョーティット(Dagon Myothit)地区で発生した約30人のデモでも、治安当局者が竹製の棒でデモ参加者を襲撃した。

〔8月24日〕治安当局が阻止行動を強化

ヤンゴン市街地の市庁舎(City Hall)周辺で活動家ら約100人がデモ行進の準備していたところ、制服警官らから暴行を受け、約20人が拘束された。また、ボージュョー・アウンサン通り(Bogyoke Aung San Rd.)にあるセントラル・ホテル周辺でも20人が拘束された。抗議デモは連日、散発的に発生し収束する徴候がないことから、軍政は徹底的に抑え込む姿勢を鮮明にし始めた。

●治安当局「デモで63人拘束」

軍政当局は8月24日、国営メディアを通じて、ヤンゴンで19日からほぼ連日発生している抗議デモで、これまでに63人を拘束したと発表。当局は、21日に拘束したミン・コー・ナイン氏ら民主化運動活動家13人に対する尋問を開始したとも報じた。有罪に認定されると最高で禁固20年の刑が科される。

11. 地方への拡大と民主化要求

〔8月25日〕デモがマンダレーに“飛び火”

石油製品値上げに抗議するデモは、中部のマンダレー管区に拡大。同管区モゴック(Mogok)では、NLDモゴック支部の党員らが中央市場を出発点に150人規模のデモ行進を実施した。

〔8月27日〕バゴーでも50人がデモ

バゴー管区バゴー(Bago: ベグー)でもデモが発生。NLDバゴー支部党員と学生ら約50人が、ヤンゴンでのデモ同様、市街地をひたすら無言で行進し、沿道の市民ら1,000人近くの歓迎を受けた。デモ参加者全員が当局施設に連行されたが、取り調べを受けた後に釈放された。

〔8月28日〕僧侶が初めてデモに参加

石油製品値上げに抗議する市民のデモは、ヤンゴン市内では治安当局による徹底弾圧で一旦は沈静化に向かったが、その一方で地方都市へと急速に拡大。西部・ラカイン州の州都シットウエでは、仏教僧侶を含む200～300人が街の中心部を行進した。デモ参加者は、政治囚の解放など民主化を求めるスローガンを叫び、政治色を強く打ち出すようになった。僧侶が明確な形でデモに参加したのも初めて。

中部・マンダレー管区のメイティエラ(Meiktila)でも、NLDのメンバーら20人が市街地を静かにデモ行進した。



スー・スー・ヌウェ氏

〔8月28日〕ヤンゴンでデモが再燃

ヤンゴンのカマーユツ地区のフレダン(Hledan)交差点周辺で、NLDメンバーら約30人が、著名な労働運動指導者で元政治囚のスー・スー・ヌウェ(Su Su Nway)氏が率いる別の約50人と合流し、デモ行進を開始した。数分のうちに治安当局者とUSDA

メンバーらが約15人を拘束し、待機させてあったトラックに乗せて連れ去った。スー・スー・ヌウェ氏は辛うじて拘束を免れた。

〔9月3日〕**タン・シュエ議長出身地でデモ**
軍政の最高権力者であるタン・シュエSPDC議長(上級大将：国防相兼国軍司令官)の出身地、マンダレー管区チャウセ(Kyaukse)で、NLD党員らが主導するデモが発生。治安当局は、USDAメンバーと警察官50人余りをデモ鎮圧のために出動させた。

〔9月3日〕**パコックとラプタ**
マグエ管区パコック(Pakokku)で、フライン・エー(Hlaing Aye)NLDパコック市部長ら10人が市街地でデモ行進を行った(フライン・エー氏は1990年の総選挙で当選した“国會議員”)。

また、エーヤワディ(イラワディ)管区ラプタ(Laputta)で「88年代」活動家とNLD党員らが主導する石油製品値上げ抗議デモが発生し、共感する一般市民も加わってデモ参加者は一時約1,000人にまで膨れ上がった。治安当局は、軍政翼賛組織のUSDAと「スワン・アーシン(Swan Arr Shin：USDAの治安部門)」のメンバーを動員してデモ隊を阻止しようとしたが、一般市民多数に阻まれた。当局は、「公務執行妨害」などの容疑でNLD党員ら7人を逮捕した。

〔9月4日〕**タウンゴツとハーカー**

ラカイン州タウンゴツ(Taunggok)で、NLDタウンゴツ支部の党員が、8月31日にデモを行い拘束された男性2人の解放を求めてデモ行進を実施。同調した一般市民が行進に加わり、一時は2,000人規模にまで拡大した(逮捕された2人は、5日に釈放)。

チン州の州都ハーカー(Haka)でも、NLDハーカー支部の幹部・党員ら25人が物価高騰などに抗議するデモ行進を行った。

〔9月4日〕**“祈祷集会”リーダーの拘束**

旧首都ヤンゴンの中心部にあるミャンマー仏教の聖地(観光名所)、シュエダゴン・パゴダで、自宅軟禁中の民主化運動指導者アウン・サン・スー・チーNLD書記長の解放を訴える“祈祷集会”が開かれたが、出動した治安当局が集会を強制的に解散させた。

その際、NLD党員で同集会のリーダーであるミヤ・ミヤ・サン(My My San)氏(女性)が当局に拘束された。

〔9月5日〕**ボガレイで4時間のデモ**

エーヤワディ(イラワディ)管区ボガレイ(Bagalay)で、NLD党員15人が石油製品値上げに抗議するデモを行い、同調する一般市民の参加でデモの規模は800~1,000人になった。デモ隊は、市街地を「スー・チー

女史ら政治囚を解放せよ」など書いたプラカードを掲げながら行進した後、中央市場で抗議集会を開いた。

治安当局は、「スワン・アーシン」のメンバーらを動員し集会を妨害したが、一般市民の集会参加者が多いこともあり、行進開始から4時間後によくデモを解散させた。その後、当局は市場を閉鎖し、市内の電話を不通にした。

〔9月5日〕**僧侶だけの大規模デモ**

3日に小規模なデモが発生したパコックで、同日午後、仏教僧侶のみ約500人が読経しながらデモ行進を実施。治安部隊は、行進を阻止しようとして上空に向けて威嚇射撃を行うとともに、僧侶や集まった市民らに対し棒で殴るなどの暴行を加えた。少なくとも僧侶3人が負傷し、約10人が当局に拘束された。(ミャンマー人仏教徒にとって、僧侶は神聖な存在であり、特別な敬意を払うべきとされている。同地での僧侶に対する弾圧に、他の地域の僧侶が憤激するなど、後日に大きな波紋を呼ぶことになる)。

●「アムネスティ」の調査報告

国際的救援組織「アムネスティ・インターナショナル(AI)」(本部ロンドン)は、ミャンマーでのデモに関連して拘束・連行され、まだ釈放されていない活動家やデモ参加者の数は、9月5日時点で150人以上だと発表した。

〔9月6日〕**「僧院立て籠もり」事件が発生**

同日午前、マグエ管区平和発展評議会(PDC)幹部らがパコック郡内のマハーヴィトウタマラ(Mahavithutamara)僧院を訪れ、院長に僧侶の監督を徹底するよう申し渡した。それに反発した若手僧侶らは、当局の車両4台に放火し、PDC幹部ら約10人を僧院内に監禁して立て籠もった。また、僧院の周りには1,000人近い住民が結集し僧侶を応援する姿勢を示した(僧侶らは高僧の説得に応じて数時間後にPDC幹部らを解放)。

●SPDC「公告第1号」を发出

SPDCは9月8日付で「公告(announcement)第1/2007号」を发出し、石油製品値上げ抗議デモで主導的な役割を果たしている「88年代学生」に関して、結成の経緯、内外の「破壊分子」との連携など当局側の情報・見解を明らかにした。

同公告は、その上で、治安当局が8月25日に同運動のミン・コー・ナイン氏ら幹部を拘束したことは正当な法執行行動であることを強調するとともに、一連の抗議デモは国家に対する「破壊活動」であるとして「現行法規に従って厳重に対処していく」と言明した。

III. 僧侶主導の大規模な反軍政デモ

〔9月18日〕**ヤンゴンで僧侶400人がデモ**

現軍事政権がクーデターで成立して19年目に当たる同日、旧首都ヤンゴンなど各地で僧侶による大規模なデモが発生。軍政による石油製品値上げに抗議して8月19日に民主化活動家らが始めたデモは、僧侶が主導する全国的な反軍政デモへと変貌した。デモの参加者数も過去1カ月で最大規模に達し、情勢は急激に緊迫化した。

反軍政派僧侶の“有志連合”は、治安部隊が僧侶を殴打した「パコック事件」に関して、「9月17日」を期限として軍政指導部の正式謝罪を要求。しかし、軍政幹部から期限までに何らの謝罪表明もなかったために、各地の僧侶は、同日(18日)を期して軍政関係者に対する「覆鉢(布施の受け取り拒否)」の開始を宣言し反軍政デモに“決起”した(「覆鉢」は、在家信徒が救いのために功德を積む道を断つことを意味し、宗教的には深刻な罰である)。

ヤンゴンでは、約400人の僧侶が、ミャンマー仏教の聖地(観光名所)、シュエダゴン・パゴダと商業地域に近いスーレ・パゴダの境内へ入ろうとしたが、私服の公安部員らによって阻止された。そのため、一行は約3時間、整然と隊列を組んで市街地の約16kmをデモ行進し、数千人の一般市民も並んで歩いた。政治的なスローガンではなく、僧侶が読経するだけの平和裏なデモだった。

治安当局は、8月中の民主化活動家によるデモへの強圧的な対応とは異なり、公安部員が僧侶をビデオ撮影するなどに留めた。また、同市内の南オーカラパ(Okkalapa)地区とティンガンジュン(Thingangyun)地区でも数十人の僧侶がデモ行進した。ヤンゴンでの僧侶のデモは、石油製品値上げ抗議デモが発生して以来初めてであり、同地でのデモの規模としても近年では最大のものとなった。

〔9月18日〕**シットウェでイスラム教徒が参加**

西部・ラカイン州の州都シットウェで約500人の僧侶がデモ行進し、同州に多いイスラム教徒住民も加わったことでデモは1,000人に膨れ上がった。同地では、治安部隊がデモ隊に対して催涙ガス弾を発射し、小銃による威嚇射撃も行った。僧侶3~4人が逮捕されるとともに、一般市民も治安部隊に殴打された。

〔9月18日〕**鉢を逆さに「覆鉢」行進**

マンダレー管区のチャウパダン(Kyaukpadaung)では、僧侶約250人が托鉢用の鉢を逆さに持って(軍政関係者に対する「覆鉢」を

示唆)デモ行進を行った。同管区の中心都市マンダレーには僧院が多く、約30万人が修行する最大の「僧侶都市」。治安当局は、同地にデモが「飛び火」することを極度に警戒しており、緊迫した状況となった(僧侶は1988年の民主化運動〔ゼネスト〕でも、大衆を動員するに当たって重要な役割を演じたが、これほど多数の僧侶が全国的に「決起」するのは同年以来である)。

また、マグエ管区のアウンラン(Aung Lan)で僧侶約100人、チャウク(Chauk)で約200人、バゴ管区ジョーピングア(Gyobingauk)でも約200人が読経しながらデモ行進を行った。

一方、「僧院立て籠もり」事件の舞台となったパコックで、600人以上の僧侶が市街地をデモ行進し、当該のマハヴィトウタラマ僧院からまたも多数が参加した。

〔9月19日〕各地の僧院が「決起」

18日以降、有力な僧院が中心となり、ヤンゴン市内の各地区、および全国の主要な街で数百人から数千人規模の反軍政デモが組織されるようになった。

ヤンゴンでは連日、シュエダゴン・パゴダを出発した僧侶500~1,000人を中心とする数千人規模のデモ隊が、時には激しい雨が降る中をスーレ・パゴダまで行進し、同パゴダで読経した後には解散するという行動を繰り返した。

スーレ・パゴダ通り(Sule Pagoda Rd.)とマハバンドゥラ通り(Mahabandoola Rd.)との環状交差点の真ん中にあるスーレ・パゴダは、海外メディアに「露出」しやすい商業地域のシンボルでもあるだけに、治安当局には、同パゴダおよび隣接する市庁舎を中心とする市街地一帯がデモ鎮圧のための要衝となった。

ヤンゴンでは、スーレ・パゴダに行進するデモ隊とは別に、アーロン(Alone)、南・北オーカラバ、マヤンゴン(Mayangon)、ヤンキン(Yankin)などの地区の僧侶が、各僧院を拠点に100~200人規模のデモ行進を実施した。

地方では、19日に第二の都市マンダレーで1,000人以上の僧侶が有名なマムニ・パゴダから市街地をデモ行進し、ラカイン州シットウェでは約5,000人の僧侶がデモに加わった。同日から21日にかけて、バゴ管区のパゴ、ピイ(Pyay)、マグエ管区パコック、マンダレー管区アマラプーラ(Amarapura)、ザガイン管区シュエポー(Shwebo)などでも僧侶が主導する100~2,000人規模のデモが発生した。

〔9月22日〕スー・チー書記長と“対面”

僧侶が主導する約4,000人のデモ隊は同

日午後、二手に分かれ、約1,000人がヤンゴン市内の大学通り(University Ave.)を行進し、軟禁下に置かれているアウン・サン・スー・チーNLD書記長の自宅に差し掛かった。そのうちの約200人が、自宅を警備する警官隊と対峙する中で、スー・チー氏が門前に現れ、涙を浮かべながら読経する僧侶に向かって礼拝した。デモ隊の市民からは「お元気で」、「早く自由の身になれますよう」「アウン・サン・スー・チー万歳」などの歓声が上がった。このデモ隊はその後、市街地のスーレ・パゴダまで行進し、同地周辺でもうひとつのデモ隊と合流したが、デモ参加者は5,000人に増大した。



アウン・サン・スー・チー
NLD書記長

軍政はこれまで、絶大な人気と影響力を持つスー・チー氏を最も警戒し、同氏の外部との接触を遮断してきた。同日の“対面”は、治安当局がデモ隊との衝突を避けようとして、偶然実現したとみられる。同氏が市民の前に姿を見せたのは03年5月の拘束(9月に自宅軟禁に切り替え)以来。

マンダレーでは、僧侶1万人の行進に一般市民多数が加わり、推計で10万人に達したとの情報が流れた。また、22日から23日にかけて、ザガイン管区ザガイン、バゴ管区レッパダン(Letpadan)、マグエ管区イェナンジャウン(Yenangyaung)、カチン州ミッチーナなど新しい地域へも僧侶によるデモが拡大した。

〔9月23日〕僧侶5千人のデモ

ヤンゴンで、約5,000人の若い僧侶が先導する市民ら約2万人が、シュエダゴン・パゴダからスーレ・パゴダまで練り歩いた。初めて女性出家者(いわゆる“尼僧”ではない)100人以上が参加した。

〔9月24日〕ヤンゴンで10万人規模のデモ

ヤンゴンでの僧侶主導の反軍政デモは、日を追うごとに多数の一般市民が参加して拡大し、同日にはスーレ・パゴダ周辺でついに10万人規模に達した。デモ行進は、複数のグループがシュエダゴン・パゴダなど市内の数カ所からほぼ同時に出発し、グループごとにNLD本部、スー・チー氏の自宅前などを經由してスーレ・パゴダに結集する形で行われた。

8月中旬に石油製品の値上げに抗議して発生したデモは、ここにきて1988年の民主

化デモを想起させるものに変貌。治安当局が武力鎮圧に乗り出すのは時間の問題となり、にわかには緊迫の度を高めた。

デモの組織化に主導的な役割を演じている反軍政派僧侶らの連合体「全ビルマ仏教僧同盟(A B B M : Alliance of All Burma Buddhist Monks)」は同日、「全国ストライキ(ゼネスト)」の開始を宣言するとともに、あくまで非暴力のデモを実施するように関係者に呼びかけた。

また、(軍政が事実上結果を無視してきた)1990年総選挙の当選者(“国会議員”)30人や、国民的な人気を持つ映画俳優、芸術家、詩人らも市民にデモ支援を呼びかけ、同市内の反軍政・民主化の気運は頂点に達した。

同日には、バゴ管区ダイツウー(Daik Oo)、マンダレー管区モゴック(Mogok)、ラカイン州シットウェ、タニンダーリ管区コートーン(Kawthaung)、エーヤワディ管区ピャボン(Pyapon)、モン州モーラミヤインをはじめ、ザガイン管区、カチン州など少なくとも26の町で数百人から1万人規模のデモが発生した。

〔9月25日〕当局が夜間外出禁止令を布告

軍政当局は同日、ヤンゴンとマンダレーおよびその郊外全域を「軍事規制地域(military restricted area)」に指定し、両市の住民に対し向こう60日間、午後9時から午前5時までの夜間外出禁止令を布告した。当局は市内の各所に街宣車を走らせ、僧侶や市民に対して「5人以上の集会を開くものには厳しい対抗措置をとる」などと警告した。これは軍政の“最後通牒”であり、デモの強制排除は必至の情勢となった。

ただ、そうした当局の警告にもかかわらず、ヤンゴンでは同日も10万人規模のデモが発生し、学生らは1988年民主化デモの象徴だった「戦う孔雀」の旗を振るようになった。

治安当局は、すでにデモに対する“警備”に相当数の治安要員を市内の要衝に配備してきたが、同日夕刻には、デモの集結地となっているシュエダゴン・パゴダとスーレ・パゴダの周辺にバリケードを築いて封鎖。また、治安部隊200人余りをスーレ・パゴダと市庁舎を中心とする市街地に配備し、「規制地域」の施行を開始した。軍政側とデモ側相互の敵対姿勢は強まっており、治安状況は一触即発の局面にきた。

●国営紙もデモ拡大を報道

25日付の国営紙「ミャンマーの新しい灯」は、反軍政デモは、24日までに全国14

管区・州のうち7管区・州で発生したことを認めたと、デモの広範な拡大は海外メディアが煽動していることに原因があると決め付けた。

● ABBMが民主化要求の声明

ABBMは25日、「88年世代」と連名で声明を出し、軍政に対して①国民和解、②政治囚の解放、③国民生活の改善、などを要求するとともに、「(デモに対する)武力鎮圧の脅しには決して屈しない」との強い意思を表明した。

IV. ヤンゴン市街地での流血の武力鎮圧

[9月26日] 1988年以来的流血事態

治安部隊は、ヤンゴン市内で集会禁止令を無視して集結した僧侶と市民らのデモ隊に実弾を発砲するなどの武力鎮圧に乗り出し、僧侶を含め100人以上が死傷した。石油製品値上げ抗議に端を発したデモは、1988年の民主化要求デモ弾圧(死者1,000人以上)以来の流血事態に発展した。

治安部隊は、正午過ぎにシュエダゴン・パゴダに集結した約1,000人のデモ隊に警棒で殴りかかり、催涙弾も発射。僧侶を含め約200人が拘束された。午後には、スレー・パゴダに接近した7,000~1万人のデモ隊と治安部隊が対峙、治安部隊はデモ参加者に対する殴打や威嚇発砲を繰り返し、現場では多くの僧侶や市民が頭から血を流す姿が目撃された。同日の武力鎮圧では、AP通信によるとデモ参加者の5人が撃たれて死亡、AFP通信では僧侶3人を含む4人が死亡、約100人が負傷した。

[9月27日] スレー・パゴダ周辺での惨劇

同日未明、治安部隊は、ヤンゴン市内の複数の僧院を急襲し、デモを主導してきた僧侶ら約700人を拘束するとともに、僧院の内部などを破壊した。

僧侶、学生、市民らのデモ隊は、スレー・パゴダや市庁舎がある商業地域と、同市北東郊の南オーカラパ地区の2カ所で治安部隊と対峙した。両地域でのデモは、周辺に集まった一般市民を合わせて最大で7万人に達した。治安部隊は、デモ参加者を警棒で殴打し拘束するだけでなく、一部兵士には故意にデモ参加者を狙って銃撃するものもあり、被弾による死傷者も出た。

スレー・パゴダ周辺では、スレー・パゴダ通りなどの主要道路をバリケードで封鎖した治安部隊と、同通りと交わるアノーラタ通りなどに結集したデモ隊(最大で5万人)が対峙し、デモ参加者は治安部隊に向かって一斉に「我々はやり遂げる」とのシュプレヒコールを叫んだ。

現場での目撃談によると、デモ隊の数が膨れ上がり、双方の睨み合いが頂点に達したときに、治安部隊は「10分以内に散開しなければ“最終的措置”を実施する」と警告した上で、ほぼ10分後にデモ隊に向かって突入し一部兵士は無作為に銃撃を開始したという。この突入の際に、避難するデモ隊の最後尾で写真撮影をしていた日本人カメラマンの長井健司さん(50)が被弾し死亡した(至近距離から狙い撃たれた可能性が高い)。

デモ参加者らはその後、市街地の東にあるタムウェ(Tamwe)地区で再結集したが、そこでも治安部隊に包囲され一部の参加者が銃撃された。治安当局は、スレー・パゴダ周辺、およびタムウェ地区での鎮圧行動で約100人を拘束・連行した模様である。

一方、地元住民を含む数万人規模のデモが発生した南オーカラパ地区では、ティッサ通り(Thisar Rd.)とセントラル通り(Central Rd.)の交差点周辺で、軍政翼賛組織のUSDAと「スワン・アーン」のメンバーらとデモ隊との間で石を投げ合うなどの衝突が発生した。同地区は、1988年の「民主化決起」の際も反政府気運が急激に高まったところであり、軍政当局が親軍政グループなどを動員して特に警戒を強めていた地域である。

また、治安当局は軍用車両を市内に走らせ、無作為の方向に威嚇射撃を行っているふしがある。実際に、チャイカサン(Kyaikkasan)競技場前の国立図書館周辺では、走行中の車両がデモの傍観者や通行人に向かっていきなり発砲したとの情報もある。

● 国営メディア「死者は9人」

国営メディアは同日夕刻、当局の発表を引用して「治安部隊との衝突でデモ参加者9人が死亡、デモ隊側に11人、治安部隊側に31人の負傷者が出た」と報道し、治安部隊がデモ隊の投石などの暴力行為にやむを得ず対応した点を強調した。国営メディアは、こうした被害状況を過少に報道するのが通例であり、実際にはもっと多くの死傷者が出ていることは間違いない。

[9月28日] 小規模で散発的なデモのみ

治安当局が26日以降、徹底した武力鎮圧を実施したことで、反軍政デモは28日に入って小規模で散発的なものとなり、急速に収束に向かう徴候を示した。数十人から数百人規模のデモが、アノーラタ通り(Anawrahta Rd.)とシュエボンタ通り(Shwe Bontha St.)との交差点、シュエダゴン・パゴダ通りとマーチャント通り(Merchant Rd.)の交差点などで発生したが、治安部隊がデモ参

加者に威嚇発砲するなどして解散させた。

スレー・パゴダや市庁舎がある商業地域に通じる主要道路の橋梁数カ所もバリケードで封鎖され、同日夕刻までに、南はヤンゴン川周辺から北はボージョー・アウン・サン通りに至るまで、東西方向では西側のチャイナタウンを含む幅広い地域にデモ隊が進入することはほぼ不可能となった。

[9月29日] デモの動きは収束

ヤンゴンでは、29日も各所に治安部隊が展開し、僧院などの包囲を厳重にするとともに、軍用車両に乗った兵士たちが市内をパトロールした。同市内でデモ隊と呼べるような規模の集団の動きは報告されなかった。

現在でも多くの市民の間に強い反軍政感情が潜在していることは間違いないが、「完全に非武装のデモ隊が、実弾を用いて市民を殺傷することも意に介さない治安部隊に抵抗するのは無理がある」との“あきらめ”の空気が広がり始めている。

● 軍政当局がデモ“制圧”を宣言

軍政当局は「ミャンマーの新しい灯」など29日付の国営各紙を通じ、僧侶主導の反政府デモへの対応で、「平和と安定を回復した」と“制圧”を宣言した。また、“制圧”に際し、「必要最小限の武力を注意深く行使した」ことも強調している。

ただ、当局が“制圧”宣言したといっても、ヤンゴンの市街地では、デモの再燃を阻止するために、バリケードを張った規制区域が依然設置されたままであり、一見すると“市街戦”の戦闘地域のような様相を呈している。商業・流通活動、交通輸送などの都市機能もマヒ状態に陥っている。

● 自信を深める軍政指導部

9月29日からミャンマー入りした国連事務総長特別顧問イブラヒム・ガンバリ氏は、軍政指導者らと会談し、武力弾圧の即時停止と民主化勢力との対話を働きかけたが、強権発動による事態収拾に自信を深める軍政側から譲歩を引き出すのは困難とみられる(本稿執筆時点)。

[9月30日] 逮捕者は1,000人以上

ヤンゴンでは、地方の軍管区から増派された部隊も含めて約2万人の兵士が各地区に配備され、監視の目を光らせた。民主化運動活動家や僧侶指導者は軒並み逮捕・拘束されたため、市民は抗議行動の中核となる指導者を失い、デモはほぼ完全に鎮圧された状態となった。ヤンゴンの外交筋は、8月中旬のデモ開始以来の逮捕者は1,000人以上にのぼると推定している。

(アジア・リンケージ 勝田 悟)